

平成27年度 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、企業収益の改善などを背景として設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、期後半にかけて、個人消費がやや弱含んで推移したほか、輸出や生産面では新興国経済の減速の影響が見られました。また、物価水準は、原油価格の下落などの影響から、横ばい圏内で推移しました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、0.1%をやや下回る水準で推移していましたが、今年2月に日銀が導入したマイナス金利政策の影響により0.0%前後まで下落しました。長期国債の流通利回りにつきましても、0.3%~0.5%程度から、最大△0.1%程度にまで下落しました。日経平均株価は、一時21,000円程度まで上昇しましたが、期後半は新興国を始めとする世界経済の先行きに対する慎重な見方などから17,000円程度にまで下落しました。

平成27年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「ベストバンク2020 ~価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、各種施策に積極的に取り組みました。

その結果、最終年度を待たずに主要計数目標を達成したことに加え、「地方創生」が成長戦略の柱として掲げられたことや、女性活躍推進法の成立といった諸々の環境変化への対応を強化していくため、昨年11月、中期経営計画を一部見直しました。

また今年3月、当行は武蔵野銀行と、それぞれが地域に根差した独立経営を維持しつつ、互いのノウハウや事業基盤を相互に活用し、より付加価値の高いサービスを提供していくため、包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」を締結しました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益の増加を主因に、前年度比44億26百万円増加し2,286億93百万円となりました。経常費用は、社債利息など資金調達費用の増加を主因に、前年度比31億14百万円増加し1,431億36百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比13億11百万円増加し855億56百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に計上した子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益の影響などにより、前年度比15億89百万円減少し554億44百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより3,509億円のプラス(前年度比773億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより1,447億円のマイナス(前年度比764億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより216億円のマイナス(前年度比262億円減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,843億円増加(前年度比1,803億円減少)し1兆1,972億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比1,521億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比4,068億円増加し、11兆1,402億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、前期末比186億円減少し、3,607億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比3,362億円増加し、8兆7,974億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比920億円増加し、2兆4,478億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比3,758億円増加し、13兆2,658億円となりました。純資産の部の期末残高は、8,151億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比17億円減少の1,500億円となりました。その他業務利益が前期比15億円減少する一方、資金利益は前期比5億円の減少に止まり、また、役務取引等利益は前期並みの利益を確保しております。

経費は、預金保険料率引き下げの影響などにより、前期比5億円減少の820億円となりました。

この結果、債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比13億円減少の657億円となりました。

経常利益は、前期比54億円増加の796億円、当期純利益は、前期比67億円増加の525億円となりました。

〈財務データ〉平成27年度業績のご報告

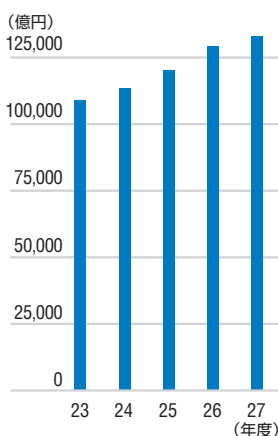
連結主要経営指標

(単位:百万円)

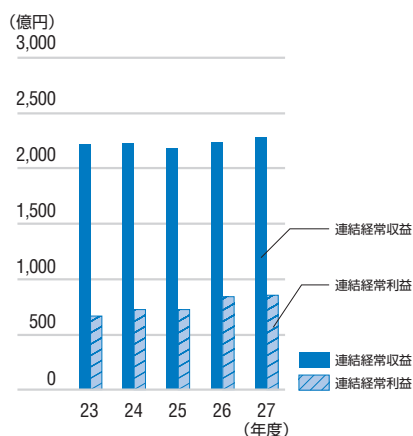
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	222,014	222,704	217,995	224,266	228,693
うち連結信託報酬	1	1	2	3	2
連結経常利益	66,943	72,759	78,201	84,244	85,556
親会社株主に帰属する当期純利益	40,770	44,152	46,438	57,033	55,444
連結包括利益	57,380	83,693	57,044	124,398	29,153
連結純資産額	664,076	729,243	766,187	858,747	866,398
連結総資産額	10,916,760	11,373,741	12,023,627	12,969,442	13,333,858
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	747.90	839.15	895.60	1,030.64	1,053.76
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	46.47	50.88	54.29	68.02	67.03
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	46.44	50.84	54.23	67.95	66.96
自己資本比率(%)	6.02	6.34	6.30	6.61	6.49
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率(%)	—	14.05	13.69	14.66	13.79
連結Tier1比率(%)	—	12.90	12.85	13.17	12.74
連結普通株式等Tier1比率(%)	—	12.90	12.85	13.17	12.74
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))					
連結自己資本比率(%)	14.35	—	—	—	—
連結自己資本利益率(%)	6.42	6.40	6.27	7.07	6.43
連結株価収益率(倍)	11.36	13.26	11.71	12.96	8.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,969	158,499	285,239	428,289	350,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,091	3,904	23,823	△68,275	△144,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,873	△57,301	△41,119	4,552	△21,667
現金及び現金同等物の期末残高	274,838	380,096	648,182	1,012,861	1,197,238
従業員数(人)	4,491	4,454	4,399	4,420	4,437
(外、平均臨時従業員数)	(2,560)	(2,536)	(2,569)	(2,618)	(2,603)
信託財産額	203	186	219	260	267

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度以降における連結総自己資本比率、連結Tier1比率、連結普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出してしております。なお、上表の平成23年度の連結自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出してしております。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
 6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

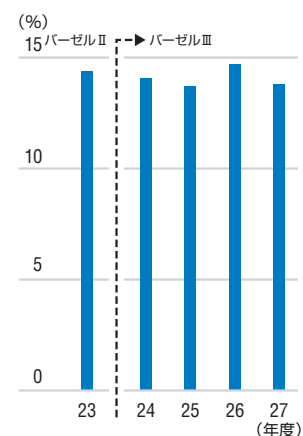
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率



配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり7円(中間配当金と合計で年間配当金は14円)として定時株主総会のご承認を戴きました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

わが国経済は、デフレからの脱却に向けた官民の取組みが実を結びつつあり、景気回復基調が続いています。さらに、オリンピック・パラリンピックの東京開催など、先行きへの期待も高まっています。

こうしたなか、当行には、地域のお客さまの資金ニーズにお応えしていくことに加え、「地方創生」への取組みに積極的に参画して地域経済の活性化を後押ししていくことや、家計の安定的な資産形成をご支援して成長分野への投資を促進していくことが求められています。また、千葉県は人口増加が続く良好なマーケット環境下にあるものの、中長期的には、少子高齢化やグローバル化の進展、ITの進化などが地域にもたらす課題にも迅速かつ的確に対応していくことが必要となっております。

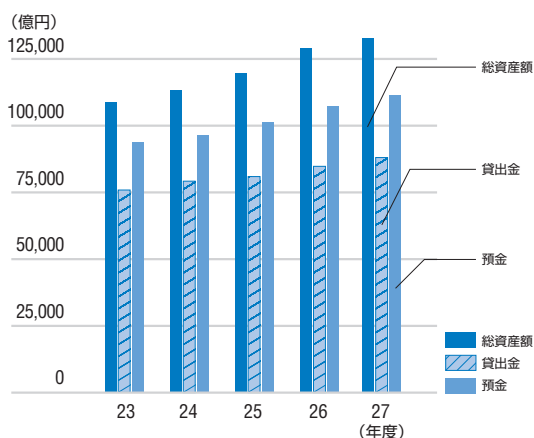
こうした問題意識を踏まえ、当行は平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画

「ベストバンク2020 ～価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」の課題に取り組んでいます。

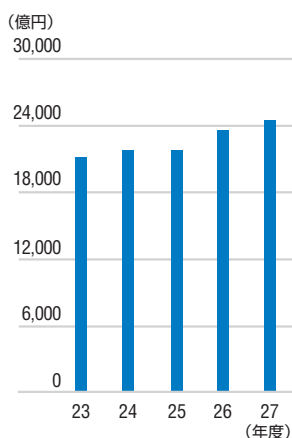
今後につきましても、「千葉・武蔵野アライアンス」や「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」などの連携の枠組みを活用し、スピード感をもってサービス向上に取り組んでまいります。さらに、社外からの視点を取り入れていくことや、株主の皆さまとの建設的な対話などをつうじ、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。

■ 総資産額・貸出金・預金(単体)



■ 有価証券(単体)



〈財務データ〉平成27年度業績のご報告

単体主要経営指標

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	200,156	196,854	193,319	197,003	205,368
うち信託報酬	1	1	2	3	2
業務純益	72,006	73,355	66,567	69,104	67,935
経常利益	61,768	66,444	70,372	74,178	79,664
当期純利益	36,007	41,225	43,206	45,807	52,535
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数:千株)	(895,521)	(875,521)	(875,521)	(875,521)	(875,521)
純資産額	630,262	688,889	719,632	801,651	815,178
総資産額	10,858,514	11,312,385	11,954,152	12,890,041	13,265,847
預金残高	9,376,500	9,636,831	10,121,889	10,733,396	11,140,215
貸出金残高	7,581,708	7,912,140	8,083,049	8,461,180	8,797,479
有価証券残高	2,111,610	2,176,011	2,178,930	2,355,778	2,447,857
1株当たり純資産額(円)	716.10	800.74	850.11	962.08	991.43
1株当たり配当額(円)	11.00	12.00	12.00	13.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(5.50)	(5.50)	(6.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	41.02	47.48	50.51	54.63	63.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	40.99	47.44	50.46	54.58	63.45
自己資本比率(%)	5.80	6.08	6.01	6.21	6.14
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率(%)	—	13.21	13.04	13.84	13.26
単体Tier1比率(%)	—	12.24	12.35	12.44	12.25
単体普通株式等Tier1比率(%)	—	12.24	12.35	12.44	12.25
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))					
単体自己資本比率(%)	13.63	—	—	—	—
自己資本利益率(%)	6.14	6.75	6.80	7.03	7.75
株価収益率(倍)	12.87	14.21	12.59	16.14	8.83
配当性向(%)	26.81	25.27	23.75	23.79	22.04
従業員数(人)	4,064	4,030	3,984	4,006	4,006
(外、平均臨時従業員数)	(2,167)	(2,131)	(2,123)	(2,326)	(2,304)
信託財産額	203	186	219	260	267
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成27年度中間配当についての取締役会決議は平成27年11月9日に行いました。

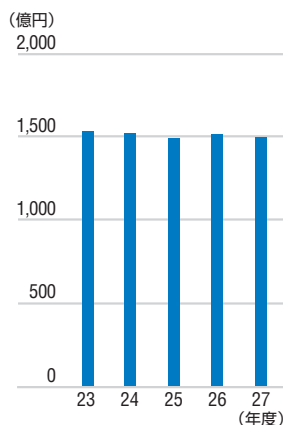
3. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

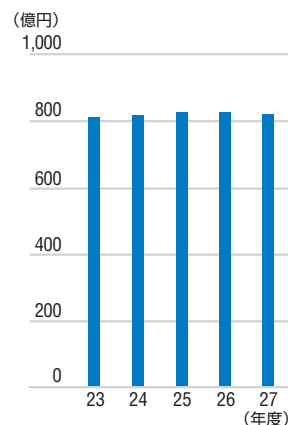
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度以降における単体総自己資本比率、単体Tier1比率、単体普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成23年度の単体自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。

■ 業務粗利益(単体)



■ 経費(単体)



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)

